

令和3年度行政評価 事務事業評価シート(令和2年度実績)

事務事業コード	030303004	予算コード	01024230	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A	
事務事業名	母子家庭等自立支援推進事業	正規職員数	0.1	国庫支出金	15,959	有効性	B	より良い条件での就労に向けた支援であるが、資格取得のための学校に合格しなければ、相談があっても申請に至らないこともある。		
担当課	子育て支援課	嘱託職員数	1	府支出金	0	効率性	C			
根拠法令等	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0					
	■法律・政令・省令 ■要綱・要領	歳出(千円)		その他	0	妥当性	B			
	母子及び父子並びに寡婦福祉法	人件費総額	4,409	一般財源	9,314					
	泉佐野市母子家庭高等職業訓練促進給付金等及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱	事業費	20,864	減価償却費	0	受益者負担	該当なし			
	泉佐野市母子家庭自立支援教育訓練給付金及び父子家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱			緊急性	該当なし					
泉佐野市母子・父子自立支援プログラム策定事業実施要綱	公的関与			A						
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	25,273	事務事業実施内容						
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	251	実施主体・委託化	A	ひとり親家庭の親が就労に結びつきやすい資格取得のために養成機関で受講する際、その期間中の生活の負担軽減を図り、資格取得を容易にすることができた。				
対象		活動指標	R2実績	他の事務事業との関連	A					
特定の市民	対象数	高等職業訓練促進給付金申請者数	17.0							
20歳未満の児童(寡婦福祉法により)を有する母子家庭の母及び父子家庭の父		教育訓練給付金申請者数	3.0	透明性	B					
事業の内容				財政健全化計画	該当なし					
経済的自立に効果的な資格を取得するため養成機関で学んでいる期間の生活費負担軽減のための給付を行う。市の指定する教育訓練講座を受講したひとり親家庭の親に対して、講座終了後に受講料の一部を支給する。		成果指標	R2実績	財政健全化の取組	該当なし					
		高等職業訓練促進給付金受給者数	17.0	改革改善プラン達成度	該当なし					
		教育訓練給付金受給者数	3.0							
		コスト指標	R2実績							
事業の目的		1件あたりの事業費(高等職業訓練促進給付金)	1,471,780.6							
ひとり親家庭の親が資格取得のために養成機関で受講する際、その期間中の生活の負担軽減を図る。		1件あたりの事業費(教育訓練給付金)	84,243.3							